

JA全農ウィークリー

第46回通常総代会を開催しました

6-7面

令和3年度事業報告の概要 (経営企画部)



全農は7月27日、東京都内で第46回通常総代会を開催し、令和3年度事業報告などの議案が承認されました。



水稲栽培研修会で関心が高かった推奨
型式モデルトラクター(2面)



ファミマで孺恋キャベツの千切り商品
を新発売(8面)

2 第33回農業機械大展示会を開催
(滋賀県本部)

「水稲栽培にかかる研修会」開催
(神奈川県本部)

「**秋季フードコンベンション2022**」出展
(営業開発部)

3 生産基盤の維持を最重要課題に 食と農を未来につなぐ

菅野幸雄 経営管理委員会会長

4-5 役員の顔ぶれ

8 嬢恋高原キャベツを使った商品を
ファミリーマートで販売(群馬県本部)

みのる食堂熊本店で夏野菜フェアを開催
(フードマーケット事業部)

JAタウンショップ紹介 三重の味自慢

**Web
限定**

**「お客様の目を引く! 売り場の作り方研修」
を実施(神奈川県本部)**

「食と農の体験教室」開催
(岐阜県本部)

**Web版JA全農ウィークリーは
こちらから**



<https://www.zennoh-weekly.jp/>

News!



第33回農業機械大展示会を開催

竜王ドラゴンハットを会場に3日間にぎわう

滋賀県本部

展示された共同購入トラクター



会場内では、共同購入トラクターSL33Lの展示・紹介や、肥料の適正施肥が可能な可変施肥機能付ブロードキャスターの展示を行うなど、資材高騰対策の紹介も行いました。農作業安全啓発、コンバインやトラクターを中心としたセルフメンテナンス研修会、ドローンなど最先端農機の実演会や営農相談も実施するなど、初日から多くの来場者でにぎわい、3日間で約3200人が訪れました。

展示会は、滋賀県の系統農業機械事業の発展・拡充を目的に、県内9JAと県本部が主催し、徹底した新型コロナウイルス感染症対策のもとで開催しました。

滋賀県本部を含むJAグループ滋賀は、33回目の農業機械大展示会を例年と会場を変更し、竜王町にあるドラゴンハットで7月14日から3日間開催しました。

News!



「水稻栽培にかかる研修会」開催

作業軽減に向け生産者と情報交換

神奈川県本部

関心が高かったトラクター・神奈川推奨型モデル



併せて、2022年5月から取り扱いをスタートしたトラクター・神奈川推奨型モデルも展示しました。このトラクターは関東6県本部が連携し、発売されたモデルで、生産コスト低減を目的に、地域性も勘案した仕様となっています。

水稻栽培時に「初中期一発除草剤で抑えきれなかった後発雑草の対策に苦慮している」という生産者の声が開催のきっかけとなり、機械を使わず簡単に散布できる省力性の高い「豆つぶ剤」による中後除草期の散布実演を行いました。

神奈川県本部は6月29日、JA横浜の協力のもと横浜市青葉区の水田で「水稻栽培にかかる研修会」を開催しました。

News!



「秋季フードコンベンション2022」出展

1000社以上が出展し、約1万6000人が来場

営業開発部

東日本会場(さいたまスーパーアリーナ)を訪問した桑田専務



全農ブースでは、全農食品(株)と共同で、ニッポンエールブランドの新商品であるグミやキャンディーを中心に展示し、スタッフ全員がニッポンエールをプリントしたTシャツを着てPRしました。全国各地の素材を使用したニッポンエールは、巨大な日本地図ボードも含め、来場者に強い関心を持っていただきました。

全農ブースには、日本アクセスの社長をはじめ、(株)万代や、東洋水産(株)など、販売先や食品メーカーのトップにも駆け付けていただきました。また、日本アクセスの協力のもと、同社ブースで国産冷凍野菜の販路拡大を目指した「ニッポンエール」と「Deicy」のダブルブランド商品を展示しPRしました。

全農は、ニッポンエールブランドの販売強化を目的として、(株)日本アクセス主催の「秋季フードコンベンション2022」(東日本：7月27、28日、西日本：7月21、22日)に出展しました。

通常総代会で
令和3年度事業報告など全議案承認

生産基盤の維持を 最重要課題に 食と農を未来につなぐ



経営管理委員会 会長
菅野 幸雄

日ごろより皆さまには、本会事業につきまして格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。本年も雹や大雨などの自然災害や重要家畜疾病に各地で見舞われ、多くの農業被害が発生しております。被害に遭われた皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。本会は、共に助け合うという協同の理念のもと、被害を受けられた農家組合員の営農継続と地域農業の復旧を支援してまいります。

さて、本会は7月27日に第46回通常総代会を開催し、令和3年度事業報告など、すべての議案についてご承認をいただきました。

した。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大や海外原料価格の高騰など大変厳しい事業環境ではございましたが、会員の皆さまにご結集いただき、取扱高は4兆4724億円(計画比99%、前年比103%)を確保することができました。収支面では、肥料原料の高騰による収益減などがございましたが、事業管理費の削減や固定資産売却益などの特別利益の計上により、当期剰余金は99億円と計画を上回ることができました。出資配当につきましては、計画に1%上乗せし3%とすることでご承認をいただきました。会員の皆さまをはじめ、関係の皆さまのご支援とご協力にあらためて感謝申し上げます。

本会は2030年の全農グループの目指す姿を「持続可能な農業と食の提供のために、なくてはならない全農」であり続ける」と定め、その実現に向け新たな中期計画をスタートしております。

ロシアによるウクライナ侵攻や世界の人口増加、気候変動などにより、食料自給率や食料安

全保障の重要性が改めて見直される一方、生産資材の価格高騰による農家組合員の経営圧迫や、人口減少・高齢化による地域の疲弊など、国内農業を取り巻く環境は厳しさを増しています。今まさに食と農の持続可能性が問われ、JAグループの果たすべき役割や期待はますます大きなものとなっています。

そうしたなか、本会は農家組合員の負託に応えるために、海外からの肥料原料・飼料原料の安定調達や国内資源の有効活用、革新的な技術による生産性向上の促進など、生産基盤の維持を最重要課題として取り組んでまいります。また、「SDGs」や「みどりの食料システム戦略」を踏まえた環境調和型の農業の推進や、国産農畜産物の輸出拡大に尽力してまいります。

「生産者と消費者を安心で結ぶ懸け橋」となり、持続可能な農業・社会の実現に貢献してまいりますので、今後とも変わらぬご指導と一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

JA全農 役員の顔ぶれ

経営管理委員・理事・監事・参与の顔ぶれを紹介します。

経営管理委員



篠原 末治
ホクレン農業協同組合連合会
代表理事会長



経営管理委員会 副会長

折原 敬一
山形県本部 運営委員会 会長



経営管理委員会 副会長

乗富 幸雄
福岡県本部 運営委員会 会長



経営管理委員会 会長

菅野 幸雄
愛媛県本部 運営委員会 会長



神農 佳人
長野県本部 運営委員会 会長



菊地 秀俊
栃木県本部 運営委員会 会長



八木岡 努
茨城県本部 運営委員会 会長



佐々木 琢磨
宮城県本部 運営委員会 会長



中川 泰宏
京都府本部 運営委員会 会長



竹村 敬三
滋賀県本部 運営委員会 会長



谷口 俊二
三重県本部 運営委員会 会長



伊藤 能徳
新潟県本部 運営委員会 会長



荒川 隆
農林水産行政



丁 道夫
熊本県経済農業協同組合連合会
代表理事会長



金子 光夫
山口県農業協同組合
代表理事組合長



石川 寿樹
島根県農業協同組合
代表理事組合長



夏目 誠
企業経営経験者



石塚 邦雄
企業経営経験者



山崎 恒
弁護士



赤松 光
協同組合

理事



安田
忠孝

代表理事専務



桑田
義文

代表理事専務



野口
栄

代表理事理事長



齊藤
良樹

常務理事



倉重
徳也

常務理事



竹本
尚史

常務理事



高尾
雅之

常務理事



尾本
英樹

常務理事



富田
健司

常務理事



神林
幸宏

常務理事



山田
浩幹

常務理事

参与



佐藤
崇史

全国農協青年組織協議会会長



永島
聡



北里
清和



大河原
秀二郎



高橋
美佐子

J A 全国女性組織協議会理事



秋川
健次

企業経営経験者



原田
昌平

公認会計士



小宮山
澄枝

弁護士

監事

JA全農 令和3年度事業報告の概要

【経営企画部】

事業概況

令和3年度、新型コロナウイルス感染症の拡大や不透明感を増す国際情勢などにより、国内農業を取り巻く環境は一層厳しさを増す1年となりました。

このため、本会は「すべては組合員のために、そして消費者、国民のために」を基本姿勢とし、これまでの自己改革の取り組みを強化するとともに、①生産基盤の確立②食のトップブランドとしての地位の確立③元気な地域社会づくりへの支援④海外戦略の構築⑤JAへの支援強化の最重点事業施策について、グループ役職員が総力を挙げ、全力結集で取り組みました。

令和3年度事業報告の

動画はこちら



①生産基盤の確立

- 県JA・連合会・関連企業と連携し、県域を越えた労働力確保に向けた農業受委託の労働力支援協議会の設置（全国6ブロック設置完了）
- 新規就農者研修事業の継続実施や実証農場における効率的な生産技術の研修による次世代を担う農業者の育成（5県実施、新規就農12人、累計110人）
- 米の集荷拡大・安定供給や青果物の選果・選別・調製作業の軽減に資するJA域を越えた広域集出荷施設の設置（米穀1か所、園芸3か所）
- 農家手取り最大化に向けた肥料の銘柄集約・集中購買推進（11万2718ト、前年比102%）
- 大型に続く共同購入トラクター（中型）の普及拡大（新規1713台）



山形県での労働力支援



JA全農とつとり野菜広域センター

②食のトップブランドとしての地位の確立

- グループ会社と連携した実需者への共同営業による新たな販路拡大
- 国産農畜産物を原料とした「ニッポンエール」等、グループ会社・他企業等との一体的な商品開発（新規138品目、前年比200%）
- 青果物における実需者直接販売の強化（4044億円、前年比99%）や包装・加工・冷蔵機能などを具備する直販施設の設置（3か所）
- 国内最大の青果物卸売会社や大手青果物流通会社との資本・業務提携による、青果物の販路確保・安定流通の強化
- 消費者ニーズに応じた無菌包装米飯「農協ごはん」の取り扱い開始や産地直送通販サイト「JAタウン」を通じた国産農畜産物の販売促進



（株）伊藤園と共同開発したニッポンエール長野産りんご



JA全農フドファ（株）が製造する「農協ごはん」



産地直送通販サイト「JAタウン」

③元気な地域社会づくりへの支援

- 地産地消の拡大に向けた農産物直売所の集客力向上と売り場活性化に向けた人材育成など支援策の提案（新規44店舗、累計289店舗）
- コンビニエンスストア等との業務提携によるJA生活店舗の業態転換などの生活店舗の対応力強化（新規1店舗、累計132店舗）
- JAでんきの新規取り扱いJA拡大による、組合員向け営農・家庭向け電力事業の供給拡大（累計3万4742件）
- 再生可能エネルギーの普及・拡大に向けた「太陽光+蓄電池」などの新技術機器の導入（新規21台、前年比263%）



JAファーマーズ四日市（三重県）



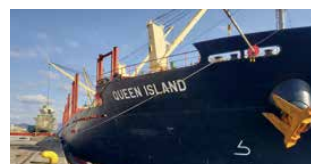
JAでんきの案内チラシ

④海外戦略の構築

- 牛肉、米、青果物などの日本産農畜産物の輸出拡大(82億円、前年比140%)
- 海外需要に対応したマーケットインによる新たな輸出向け産地づくりや産地リレーの実施
- 海外山元との関係強化や輸入国の変更などの緊急調達による肥料原料の確保(リン安：25万5000ト、前年比170%、尿素：19万1000ト、前年比111%)
- グループ会社の強固な集荷・輸送・販売の一貫サプライチェーンの強化による飼料原料の安定調達(アメリカ：ZGC1809万ト、前年比87%、ブラジル：ALZ311万ト、前年比115%、カナダ：GCC98万ト、前年比68%)



海外での日本産
鶏卵の販売



モロッコからのリン安
の輸入

⑤JAへの支援強化

- JAの経営・業務分析等にもとづく「JA総合分析・事業活性化プログラム(全農JA支援プログラム)」による経済事業収支改善に向けた提案・実践(14県)
- 中央会・農林中金・信連等と連携した「営農経済事業の成長・効率化プログラム(見える化プログラム)」の導入支援(累計16県27JA)
- 生産者所得の向上に向けた「農家手取り最大化実践メニュー」の実施(累計159JA)
- TACシステムの改善や研修体系の構築による、TAC活動のレベルアップと担い手対応力の強化



育てる力・訪問活動スキル
アップ研修会

経営概況

取扱高は計画4兆5000億円に対して実績4兆4724億円と、計画比99%・前年比103%となりました。
事業別には、米穀事業や園芸事業でコロナ禍における単価安や販売数量の減少、営農・生産資材事業で建設事業の落ち込み等があったものの、畜産事業や生活関連事業で飼料原料・燃料の相場上昇等の増加影響を受け、全体取扱高は計画を若干下回るものの、前年実績を上回りました。

取扱高

(単位：億円、%)

科 目	3年度 計 画	3年度 実 績	2年度 実 績	計画比	前年比
供給	12,186	12,638	11,735	104	108
販売	28,896	27,432	27,257	95	101
供給・販売計	41,081	40,070	38,992	98	103
原料供給	3,919	4,654	4,334	119	107
合計	45,000	44,724	43,326	99	103
〈事業別内訳〉					
米穀農産事業	7,031	6,691	6,572	95	102
園芸事業	12,520	11,022	11,255	88	98
営農・生産資材事業	7,876	7,784	7,890	99	99
畜産事業	10,046	10,856	10,250	108	106
生活関連事業	7,528	8,371	7,360	111	114
合計	45,000	44,724	43,326	99	103

経営収支

(単位：百万円)

科 目	3年度 計 画	3年度 実 績	2年度 実 績
事業総利益	92,052	87,472	87,179
(うち粗収益・原料収益)	116,487	118,158	75,982
事業管理費	92,852	88,884	87,868
事業利益	△ 800	△ 1,411	△ 689
その他経常損益	8,400	9,579	7,385
経常利益	7,600	8,168	6,695
特別損益	2,850	676	810
税引前当期利益	10,450	8,845	7,506
法人税・住民税および事業税	350	△ 2,029	309
法人税等調整額	300	944	1,132
当期剰余金	9,800	9,930	6,064
当期首繰越剰余金	2,300	2,381	2,308
積立金取崩額	1,170	18,264	3,360
当期末処分剰余金	13,270	30,576	11,733

孺恋高原キャベツを使った商品をファミリーマートで販売

カット野菜「千切りキャベツ」7月26日発売

群馬県本部はJA孺恋村と(株)ファミリーマートとの共同取り組みにより、ファミリーマートプライベートブランド「ファミマルKITCHEN」から「孺恋高原キャベツ使用 千切りキャベツ」を7月26日から販売しています。

【群馬県本部】

孺恋村は夏秋キャベツの出荷量が全国1位で、7月から10月末にかけて約1億5000万個ものキャベツが出荷されています。同村は標高700~1400mの高原地帯で、6~9月の平均気温が15~20度と涼しく、キャベツの栽培に適しています。年間降雨量の多さや昼夜の寒暖差、高原特有の朝露、栄養

豊かな土壌なども孺恋村でキャベツが作られている理由です。

やわらかくて甘みの強い孺恋高原キャベツを使用したカット野菜「千切りキャベツ」を、全国(北海道・九州・沖縄県除く)のファミリーマート約1万4500店で、7月26日から販売しています。



旬の孺恋高原キャベツを手軽に
楽しめる「千切りキャベツ」
1袋150g 108円(税込み)

今が旬、熊本の 夏野菜を味わおう

みのる食堂熊本店で夏野菜フェアを開催

全農は8月31日まで、直営飲食店舗「みのる食堂アミュプラザくまもと店」で「くまもと夏野菜フェア」を開催しています。

【フードマーケット事業部】

熊本県は平たん地から高冷地まで恵まれた立地条件を生かして、水稻やトマト・スイカ・ナスなどの野菜、肉用牛・酪農など多彩な農業を展開する全国屈指の農業県です。その中でも、トマトとスイカは全国1位の出荷量を誇ります。

今回のフェアでは、高冷地を有する

JA阿蘇、JAかみましき、JAくまの県内3産地をリレーして、旬の夏野菜を使用した特別メニューを提供します。期間中はサラダビュッフェに加えて、各JAの野菜を使用した小鉢やみそ汁などが付いた「まるごと阿蘇定食」など、3JAの食材を楽しめるメニューを展開します。



実施店舗 みのる食堂 アミュプラザくまもと店(熊本県熊本市西区春日三丁目15番26号アミュプラザくまもと6階)



JA全農のインターネットショッピングモール

JAタウン ショップ紹介

三重の味自慢

三重県伊賀のブランド梨「白鳳梨」は、全国でも珍しい水田地を利用して栽培が行われています。木が水田の水分を多く吸収するため、シャキッとジューシーで果肉がやわらかい梨が育ちます。また、あえて袋がけをせず日光をたっぷり浴びさせることで、爽やかな甘みが強くなります。

「白鳳梨」の一般的な流通は、三重県から関西エリアに限られているため、なかなかお目にかかることができない梨をお探しの方にもお薦めです。



白鳳梨(幸水梨) 約5kg 4L
JAいがふるさと……6900円(税込み)

ご注文は
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>
▶ お問い合わせは shop@ja-town1.com

